

### 第3回鹿沼市子ども・子育て会議 議事録

日時：平成26年4月14日(月) 14時00分～16時00分

場所：市民情報センター 4階テレビ会議室

出席者：鹿沼市子ども・子育て会議委員

学識経験を有する者：高柳恭子

子どもの保護者：荒井正行、高根澤秀明

子ども・子育て支援に関する知識経験を有する者：

関口直美、堀川照子、田野井輝恵、仲田美智子、柴崎君江、小島孝夫、阿久津真吾

関係団体から推薦を受けた者：大貫毅、佐藤誠、武田淳子

関係行政機関の職員：佐藤昭男、岡部健

(欠席者：渡辺明恵、細川朋子、茂呂英運、岩本雅子、直井茂)

事務局5名

#### 議事内容

##### 1. 開会

##### 2. あいさつ

高柳恭子会長あいさつ

##### 3. 議事

(1)「子ども・子育てニーズ調査」の調査結果報告について

(事務局より説明)

会 長：本日の目的はアンケートの結果についてご理解いただくこと。

資料4では数字では表れない困り感がいろいろ出てくる。ハード面ばかりでなくお金をかけなくてもできるソフト面のアイデアを頂けるものもあった。

#### 【質疑応答】

仲田委員：資料1のファミリー・サポート・センター事業が低学年・高学年に分かれているが、対象年齢が5歳児となっている。

事務局：記載間違い。低学年が小学 1~3 年生、高学年が小学 4~6 年生が正しい。

関口委員：資料 1 の量の見込みの中で、例えば 3 号認定のタイプ E の両親がパートタイムの家庭  
類型の二一ズ量が 0 になっているが、二一ズがないのか。短時間でも働いていれば二  
一ズがあるのではないか？

事務局：實際上、両親がパートの方で回答してくれた実数が 1 名のみであり、割合で計算する  
と小数点 2 ケタまで計算しても 0.00 になってしまうので、結果が 0 になってしまった。

荒井委員：資料 1 の一時預かりの平成 29 年度の見込みと平成 25 年度の実績の数字の差が大きい。  
詳しく説明をしてほしい。

事務局：実績は昨年、幼稚園に行ったアンケート結果の 4~6 月の延べ人数から月平均を割り出  
して年間の実績を見込みとして計算したもの。事務局としても延べ人数として多いと感  
じているので、精査したい。

会 長：平成 25 年度の正式な実績がでてきたら、見込との差が縮まるかもしれない。また、単  
純に一時預かりの希望者が多かったのか。資料 4 の記述を見ると一時預かりの希望が  
多い。一時預かりの条件が合わないので利用できない声も聞こえてくるので、もっと  
安く、使いやすくしてもらいたいという希望なのかもしれない。

大貫委員：資料 1 の一時預かりのその他とは何か。また、病児保育事業で実績が 1,300 で定量と  
あるが、何か。

事務局：一時預かりのその他は、保育園等でも一時預かりを行っているので、その部分。病児  
保育事業は実績数が不明のため、事業を実施している小川こどもクリニックでの定員 5  
名に日数（260 日）をかけ、受け入れ可能な人数を定量で計算。

会 長：幼稚園の預かり保育は、在園児のみか。

堀川委員：在園児のみで、保育終了後の預かり保育である。

会 長：保育園での一時預かりは在園児ではなくても利用できる所以意味合いが違う。

柴崎委員：資料 1 で保育園の 3 号認定で鹿沼市には認定こども園はあるのか。また、地域型保育  
の意味とは。

事務局：鹿沼市ではまだ認定こども園・地域型保育はないので、ここで上げている数字は認可保

育園のみ。地域型保育は小規模保育等のことを指す。

会長：市町村によっては、保育園、認定こども園、地域型保育があれば、その数字をプラスしたものになるが、鹿沼市の場合はないため、保育園のみの数字となっている。

会長：資料 1 のマイナスと出ている部分が今後、必要になる部分、プラスになる部分が余ってくると考えられる。0・1・2 歳は預かるところが足りなくなる。幼稚園は逆に余ってくる。1 つ 1 つのデータだけで考えるのではなく、マイナスとプラスを合わせて考えると、今後の市としての方向性が見えてくる。

学童保育の高学年はマイナスが大きいが、利用希望の人が多いと判断するだけでなく、年度当初から年度末の人数の変化や実際に利用している人たちの希望等、中身を考えながら考えていく課題の 1 つと思う。子育て支援拠点事業については、資料 3 のグラフの中身を細かく見ながら、周知徹底についても考えた方がいいかと思う。

#### 【各委員の感想】

荒井委員：資料 4 は困り感が出ていて参考にしなければいけないと感じた。医療や医療費の問題や発達障害や療育手帳は持たないが、気になるお子さんの困り感について多くの記載があった。現実に問題を抱える幼稚園・保育園も多いと聞くので、市として幼稚園・保育園でも先生を増やすこと等、今後の支援の体制を考えないといけないと感じた。また、併せて、幼稚園・保育園の先生の処遇の改善の検討も含めていかないといけない。

会長：発達障害のあるお子さんを単に預ける場所ではなく、「安心して」預けられる場所が重要になる。宇都宮市では、公立保育園の民営化に伴って、拠点となる保育園をいくつか残し、1 つに発達支援センターを置き、市内を通園バスが動くシステムも最近整ったようである。

高根澤委員：0・1・2 歳児を見ることが出来る施設として、保育園・地域子育て支援センターのニーズが高い。今までなら家で子育てしていたような親も仕事のために預けざるを得ない状況になっているのを感じる。ただ、0・1・2 歳児のサービスを充実させると、その方が 3・4 歳児になったころには受け入れる保育園は余ってしまう状況があるので、0・

1・2歳のサービスを充実させるのは難しいと感じた。

会長：要望だけを見れば、0・1・2歳が極めて要望が高いと見受けられるが、その一方で子どもが何歳になったら働きに出たいかという部分については、比較的他の都市部よりは1歳位までは自分で見たいという気持ちも高い。そこも踏まえながら、保育園ばかり増やすのではなく、どのような方策がいいのかということや親の希望する就労形態や預かりシステムとの関連もあると感じた。

関口委員：資料5の人口推移をみて、改めて子どもの数の減り方が大きく、鹿沼市でも少子化が深刻な状況であり、不安を感じた。保育園では今年3月の入所の数を子どもの人数で割ったところ、0歳児で688人中34%、1歳児も35%の子どもが入所している。2歳児になると50%入所、3・4・5歳児では幼稚園・保育園で半々程度と思うが、その他の施設も合わせると早い時期の保育のニーズが改めて高いと感じた。保育園の充足率が平成25年度は97%になっているが、現場では入りたくても入れない問い合わせが多いので、充足率と矛盾している。また、子どもの具合が悪い時には仕事を休みたくても、忙しくて休めない親の大変さは現場で感じている。子育ての情報収集はインターネットの他、近所の知人・会社仲間からという意見も多いので保護者同士のつながりの大切さも感じた。

会長：保育園の充足率が97%というのは、器はあるが保育士が足りないということなのか、それとも、3月には充足されているということか。

事務局：資料の数字は、新年度が始まったときの1番少ない数字になっており、3月の時点では103%になる。充足率は山間部と市街地の保育園の平均になってしまうのが現状。

会長：地域によって子どもの数が異なる。低年齢からの保育のニーズが高まっているが全体としては子どもの数が減っている。ある程度、人口が横ばいなのであれば施設や保育士を増やしても問題ないが、子どもが減っていく中でニーズがあると見込み数が出しにくい。子どもが減らないような対策も必要。

資料4に2歳から預かってくれる幼稚園があると助かるという意見もあった。県内では2歳児でも子育て支援の一環として受け入れている幼稚園も増えている。ハード面

を増やすのではなく、今ある施設・ものをみなさんのアイデアで工夫・活用して要望に近い形にしていくことも次回以降の会議で考えていく必要がある。

堀川委員：資料1を見て、幼稚園に通っていても就労している2号認定のお子さんも多いと感じた。そのため、一時預かりの数字が多いのも事実で、必要性があるということ。資料4から感じたことは、病児・病後児保育のお子さんの預かりが少ない。預けたいけれど、いっぱいになってしまったり、保護者の思い通りにはいかないと感じたし、扱っているところが少ないと感じる。もっと充実していると働くお母さんにとっては助かる。鹿沼市の幼稚園では、2歳児については受入しておらず、親子教室として幼稚園に親子で参加は行っている。

会長：本当は子どもが病気の際は休めるような働き方ができるのが母親としては一番だが、なかなか難しい。

田野井委員：現場として学童の高学年化が進んでいるのを感じている。高学年の中には障害のある子どもも増えており、また、不登校のお子さんも学童を希望するケースが増えている。

会長：単純に、学童で預かるのではなく、年齢に応じた放課後の過ごし方を学校とともに考えないといけない。数字だけにとらわれず、子どもの実情や中身を考えていく必要があると思う。

仲田：資料4でファミリー・サポート・センターに対する意見が多く参考になる。その中に料金が高いとの意見があったが、県内では低料金。子育て支援事業の隙間を埋めるのがサポートセンターだと思っているので、そこを利用者に理解してもらう努力も必要と感じた。サポートセンターの利用が少ないということは支援事業が充実していることと言えるので難しいところ。

柴崎委員：資料1で3号認定が今後、不足していくとなっているが、実際に、現在、毎日問い合わせがあり、現場でもそれを感じている。今年度は0・1・2歳が増えており、この部分が資料1のマイナス部分ではないかと思う。

小島委員：資料 5 を見ると、少子化が着実に進んでいるのを感じる。

阿久津委員：資料 3 で育児休暇や短時間勤務を取りづらいつの意見があり、自分が労使の制度を作ったり、要望している立場からすると、企業間の風土もあると思うが、制度だけを充実すればいいというのではなく、職場内でどのようにとりやすい環境を作っていくかを今後、労使で考えないといけないと感じた。

大貫委員：3 歳程度まで自分で子どもを見たいという人が多いのを感じた。ワークライフバランスも課題としてある。一時預かりの要望が多いのは、本当はフルで預けたいができない人がその補完的な機能を果たしていると同時に核家族化が進み、自分のリフレッシュのために預けたいという若い人も増えているのではないかと感じる

会長：0・1・2 歳で保育園に預かってもらえなくても、緊急の時やリフレッシュの時に預かってくれる場所があれば、自分で 3 歳まで見てもいいが、そういう場所がなく、自分 1 人で背負って息抜きもできない状態ならもう預けてしまいたいという気持ちもあるのではないかとと思うので、必ずしも 0・1・2 歳を預かる施設を完備するのではなく、子育て支援の充実を考えることで、逆に 3 歳までは自分で育てようということにもなるかもしれない。

佐藤委員：貴重なデータだと思うので、一般にも公開することで、この中から様々なニーズが出てくるし、回答した親としても結果としてどうなったかを知りたい。差支えない部分は公開してほしい。また、興味深いのが小学生の兄弟の数の調査で、1 人っ子が 25% で実数 607 人いるが、なぜ 2 人目を生まないのか、なぜ生めないのか等意見を聞きたい。潜在的なニーズとして本当は 2 人 3 人欲しいが経済的な問題があるのかと思う。

会長：ぜひ公開してほしい。例えば、お風呂を入れるときだけでも手伝ってほしいというような些細なニーズがあるということがこの結果を読むことでわかれば、地域の活力を生かすことにつながるかもしれない。

佐藤委員：そもそも回答してくれた人はもうすでに子供を生んで、子育てをしてくれている人たちであって、まだ、子どもを生んでいない人たちも潜在的には大きいと思うので、大事だと思う。

武田委員：情報が飛び交っている中で、人づてに情報を得ている人が意外に多いのを感じた。行政の支援策を考えるのも一つだが、人と人のネットワークづくりも必要。資料４で他市町の施策が多く意見としてあったので、良いものは取り入れてもいい。小学校の高学年の学童の利用希望が思ったより高い。小学校３年生になると母親の就労の希望が高くなる。スポーツ少年団も地域によって偏りがあって受け皿が少なかったり、障害を含め、いろんなタイプのお子さんがおり、保護者に困り感が出た時に、自分が欲している案内をしてもらえることがなかなかないのではないかと。資料４はいい意見は分類してほしい。

会長：高学年の子どもたちにふさわしい居場所づくりを考えるといい。

佐藤委員：資料４を見ると、病児保育・病後児保育の要望多い。人口的には減少しているが、その反対に世帯数は増えて、核家族化が進んでいる。子育て世帯だけでなく高齢者にとっても厳しい状況。リフレッシュのための一時預かりの要望があるのは、子育てと仕事の両立で子育て世代も疲れているのを感じた。ストレスを解消するような施策も必要と思う。資料４は生の声であり、これから施策を展開していく上で非常に重要。

岡部委員：鹿沼市は子育てに関してボランティアの活動が活発と認識している。アンケートに回答してくれた人たちが、一時保育・ファミリーサポートセンター等どれだけの情報を知っていたのかが気になったし、今後のPRが必要と感じた。資料１のマイナスの部分プラスの部分はどうするのかについては、幼稚園や学童保育等のみなさんにも情報を提供して、委員だけでなくみなさんと考えていければと思う。また、自分たちの世代では、子育てはもっと楽しいもの、子どもはかわいいものであった。今、子育てが大変な時代であることは認識しているが、子育ては楽しいものだということをもっとPRできるといい。

会長：支援というとサービスを考えてしまうが、子どもがかわいいと感じられてもう１人生みたいと思えるようなネットワークづくり等ができるといい。

( 2 ) その他

今後の会議の進め方について事務局より説明

平成 26 年度中に子ども・子育て支援事業計画を策定し、平成 27 年度から実施となる  
予定。次回は骨子に沿って、素案を作成。

会 長：それぞれの立場からアイデアをもって、次回の会議に臨んでほしい。

会 長：次回会議については、5 月 29 日（木）14：00 とする。

荒井委員：資料は 1 週間前には送付してほしい。

事務局：了解した。

事務局：資料 8 については、後で何か意見が出てきた際に記入し、ご提出いただきたい。

閉 会